

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 センコン物流株式会社
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 022-382-6127

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,681	3.1	204	38.6	125	37.6	147	118.7
28年3月期	14,240	1.6	332	9.8	201	32.3	67	56.0

(注) 包括利益 29年3月期 181百万円 (204.1%) 28年3月期 59百万円 (72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.24	31.10	3.2	0.7	1.4
28年3月期	14.29	14.20	1.5	1.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 13百万円 28年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,163	4,811	25.4	974.91
28年3月期	18,381	4,673	24.5	949.19

(参考) 自己資本 29年3月期 4,617百万円 28年3月期 4,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,882	1,535	539	1,574
28年3月期	585	449	129	1,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		7.50	12.50	59	87.5	1.3
29年3月期		5.00		7.50	12.50	59	40.0	1.3
30年3月期(予想)		5.00		7.50	12.50		49.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	0.9	120	0.7	80	15.8	60	42.0	12.67
通期	14,800	0.8	240	17.5	180	42.9	120	18.9	25.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,651,000 株	28年3月期	5,651,000 株
期末自己株式数	29年3月期	914,406 株	28年3月期	914,406 株
期中平均株式数	29年3月期	4,736,594 株	28年3月期	4,736,594 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,241	1.7	179	34.9	163	27.9	128	
28年3月期	7,120	4.5	276	56.9	226	85.4	46	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.18	27.06
28年3月期	9.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,941	3,799	27.1	797.35
28年3月期	13,924	3,699	26.4	775.66

(参考) 自己資本 29年3月期 3,776百万円 28年3月期 3,674百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益と設備投資を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策動向による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内貨物輸送量の低迷に加え、ドライバー不足等による人件費や外注費の増加及び当社グループが属する業界内の価格競争など、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めてまいりました。また、運送事業においては関東地区での国際貨物輸送獲得の基盤を強化し、倉庫事業においてはトランクルーム事業及びレコードマネジメントサービスの事業拡張に向けた新たな取り組みと地方公共団体からロシア・ベトナムでのビジネス支援業務を受託するなど、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業において関東地区での国際貨物輸送の取扱いが増加したことに加え、乗用車販売事業において新車及び中古車販売台数の増加と車検・修理等のサービス部門の取扱いも増加したことにより、14,681百万円（対前年同期比103.1%）となりました。利益面におきましては、運送事業においてドライバー不足等に起因する外注費の上昇と輸送車両の代替による減価償却費が増加したことに加え、採石事業に関わる先行投資等の諸経費が増加したことなどにより、営業利益は、204百万円（対前年同期比61.4%）、経常利益は、125百万円（対前年同期比62.4%）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、当社古川営業所（宮城県大崎市）用地収用に伴う固定資産売却益及び固定資産圧縮損の計上などにより、147百万円（対前年同期比218.7%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、食品、土石製品等の輸送量が減少しましたが、情報通信機械、化学製品及び国際貨物輸送の取扱いが増加したことなどにより、営業収益は4,725百万円（対前年同期比103.1%）となりました。営業利益は、ドライバー不足等に起因する外注費の上昇と輸送車両の代替による減価償却費が増加したことなどにより、84百万円（対前年同期比58.7%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、化学製品、情報管理サービス等の取扱高が増加しましたが、食品及び農業機械等の取扱高が減少したことなどにより、営業収益は2,516百万円（対前年同期比99.2%）となりました。営業利益は、貨物の集約による倉庫賃借料と前期に取得した物流倉庫の諸税金が減少したことなどにより、518百万円（対前年同期比110.0%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数の増加に加え、車検・修理等のサービス部門の取扱いも増加したことにより、営業収益は6,915百万円（対前年同期比105.9%）となりました。営業利益は、増収効果により、183百万円（対前年同期比124.3%）となりました。

④ 金融事業

金融事業につきましては、グループ会社間のリースアップ物件が増加したことにより、営業収益は39百万円（対前年同期比71.7%）となりました。営業損益は、減収の影響により、0百万円の損失（前年同期は3百万円の利益）となりました。

⑤ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量の減少に加え、太陽光発電装置のメンテナンスのため稼働日数が減少したことにより、営業収益は216百万円(対前年同期比96.1%)となりました。営業利益は、42百万円(対前年同期比70.2%)となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、海外向け食品・日用品等の取扱いが増加しましたが、物流機器等の販売減少と不動産事業において販売物件が減少したことなどにより、営業収益は419百万円(対前年同期比94.9%)となりました。営業損益は、採石事業に関わる先行投資と受注獲得の遅れによる諸経費等が増加したことなどにより、218百万円の損失(前年同期は112百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し217百万円(1.2%)減少し、18,163百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ8.8%減少し、4,755百万円となりました。これは主として、現金及び預金が196百万円減少したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ1.8%増加し、13,408百万円となりました。これは主として、投資有価証券が322百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し354百万円(2.6%)減少し、13,352百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ10.2%減少し、5,716百万円となりました。これは主として、短期借入金が569百万円減少したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ4.0%増加し、7,636百万円となりました。これは主として、長期借入金182百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し137百万円(2.9%)増加し、4,811百万円となりました。これは主として、利益剰余金が107百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,574百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ196百万円(11.1%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は1,882百万円となり、前期末に比べ1,297百万円増加しました。これは主として、取用補償金の受取額が1,248百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,535百万円となり、前期末に比べ1,085百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が433百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は539百万円となり、前期末に比べ668百万円増加しました。これは主として、短期借入れによる収入が512百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が1,022百万円増加したことなどによります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は企業収益の改善や設備投資などにより、雇用・所得環境は堅調に推移し、引き続き回復基調が継続するものと予想されますが、当社グループを取り巻く経営環境については、原油価格の変動やドライバー不足等によるコスト上昇及び業界内の価格競争もあり、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き陸・海・空の複合一貫輸送システムの構築と物流業務の合理化・効率化によるソリューション型の営業活動を展開するとともに、各事業分野において社会環境の変化やニーズに対応した事業戦略を構築し、収益向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益14,800百万円、営業利益240百万円、経常利益180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及びわが国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,499	1,609,884
受取手形及び営業未収入金	1,492,968	1,510,448
営業貸付金	182,846	121,165
商品	913,241	881,819
貯蔵品	42,734	44,101
繰延税金資産	91,983	60,029
その他	724,507	613,500
貸倒引当金	△38,927	△85,640
流動資産合計	5,215,854	4,755,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,877,292	9,554,156
減価償却累計額	△6,279,422	△6,192,555
建物及び構築物（純額）	3,597,870	3,361,600
機械装置及び運搬具	3,683,327	3,949,193
減価償却累計額	△1,694,317	△1,742,375
機械装置及び運搬具（純額）	1,989,009	2,206,817
土地	4,932,775	4,822,368
建設仮勘定	686,100	644,638
その他	669,886	667,351
減価償却累計額	△350,366	△379,308
その他（純額）	319,519	288,042
有形固定資産合計	11,525,275	11,323,466
無形固定資産	60,395	142,568
投資その他の資産		
投資有価証券	223,996	546,692
長期貸付金	726,949	772,210
繰延税金資産	126,364	146,176
その他	532,586	754,995
貸倒引当金	△30,379	△277,628
投資その他の資産合計	1,579,516	1,942,445
固定資産合計	13,165,187	13,408,481
資産合計	18,381,041	18,163,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,701,656	1,636,667
短期借入金	1,442,000	872,500
1年内返済予定の長期借入金	1,943,362	1,986,595
リース債務	134,669	172,287
未払法人税等	90,602	67,427
未払消費税等	45,362	38,088
賞与引当金	106,150	67,290
役員賞与引当金	30,000	35,000
災害損失引当金	21,681	-
資産除去債務	19,402	-
繰延税金負債	2,689	2,530
その他	829,251	837,836
流動負債合計	6,366,827	5,716,223
固定負債		
長期借入金	6,175,941	6,358,475
リース債務	641,034	726,041
役員退職慰労引当金	140,703	152,711
退職給付に係る負債	213,892	219,375
長期末払金	106,957	81,590
資産除去債務	39,350	39,848
その他	22,398	58,356
固定負債合計	7,340,276	7,636,400
負債合計	13,707,104	13,352,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,188,979
利益剰余金	2,629,731	2,737,132
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,477,754	4,585,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,560	19,394
為替換算調整勘定	13,983	5,952
退職給付に係る調整累計額	7,766	7,242
その他の包括利益累計額合計	18,189	32,590
新株予約権	25,342	23,137
非支配株主持分	152,651	170,283
純資産合計	4,673,937	4,811,166
負債純資産合計	18,381,041	18,163,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	14,240,005	14,681,483
営業原価	12,110,368	12,575,139
営業総利益	2,129,636	2,106,344
販売費及び一般管理費	1,796,737	1,902,069
営業利益	332,899	204,274
営業外収益		
受取利息	29,450	31,412
受取配当金	10,444	8,031
受取手数料	3,019	7,581
受取保険金	12,847	8,847
投資有価証券売却益	36,248	13,991
補助金収入	13,078	8,605
為替差益	-	9,664
その他	30,357	8,004
営業外収益合計	135,446	96,139
営業外費用		
支払利息	102,950	89,981
持分法による投資損失	107,626	13,166
貸倒引当金繰入額	11,609	44,344
為替差損	33,436	-
その他	10,818	26,950
営業外費用合計	266,442	174,442
経常利益	201,903	125,971
特別利益		
固定資産売却益	21,934	943,976
投資有価証券売却益	27,991	-
関係会社株式売却益	-	9,010
退職給付制度改定益	30,781	-
災害損失引当金戻入額	-	1,382
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	2,967
その他	2,012	2,204
特別利益合計	82,719	959,540
特別損失		
固定資産売却損	-	96
固定資産除却損	5,149	4,071
固定資産圧縮損	-	536,333
貸倒引当金繰入額	-	246,237
投資有価証券評価損	-	561
関係会社株式評価損	-	2,646
特別損失合計	5,149	789,944
税金等調整前当期純利益	279,474	295,566
法人税、住民税及び事業税	117,086	107,820
法人税等調整額	80,173	20,759
法人税等合計	197,259	128,579
当期純利益	82,214	166,986
非支配株主に帰属する当期純利益	14,545	19,007
親会社株主に帰属する当期純利益	67,668	147,979

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	82,214	166,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,128	22,954
為替換算調整勘定	23,031	△8,030
退職給付に係る調整額	22,526	△524
その他の包括利益合計	△22,569	14,400
包括利益	59,644	181,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,099	162,380
非支配株主に係る包括利益	14,545	19,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,625,385	△603,693	4,474,310
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,625,385	△603,693	4,474,310
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			67,668		67,668
連結範囲の変動		△902	△4,115		△5,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△902	4,346	—	3,444
当期末残高	1,262,736	1,188,979	2,629,731	△603,693	4,477,754

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	64,567	△9,048	△14,759	40,759
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,567	△9,048	△14,759	40,759
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,128	23,031	22,526	△22,569
当期変動額合計	△68,128	23,031	22,526	△22,569
当期末残高	△3,560	13,983	7,766	18,189

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27,403	139,481	4,681,954
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,403	139,481	4,681,954
当期変動額			
剰余金の配当			△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			67,668
連結範囲の変動			△5,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,061	13,170	△11,461
当期変動額合計	△2,061	13,170	△8,016
当期末残高	25,342	152,651	4,673,937

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,629,731	△603,693	4,477,754
会計方針の変更による累積的影響額			18,628		18,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,648,360	△603,693	4,496,383
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			147,979		147,979
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,772	—	88,772
当期末残高	1,262,736	1,188,979	2,737,132	△603,693	4,585,155

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△3,560	13,983	7,766	18,189
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,560	13,983	7,766	18,189
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,954	△8,030	△524	14,400
当期変動額合計	22,954	△8,030	△524	14,400
当期末残高	19,394	5,952	7,242	32,590

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	25,342	152,651	4,673,937
会計方針の変更による累積的影響額			18,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,342	152,651	4,692,566
当期変動額			
剰余金の配当			△59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			147,979
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,204	17,632	29,828
当期変動額合計	△2,204	17,632	118,600
当期末残高	23,137	170,283	4,811,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,474	295,566
減価償却費	627,912	661,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,246	△9,465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,025	12,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	△38,860
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,382	293,961
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,681
受取利息及び受取配当金	△39,894	△39,444
支払利息	102,950	89,981
受取保険金	△12,847	△8,847
関係会社株式評価損	—	2,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	561
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,239	△13,991
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△9,010
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△16,785	△939,809
固定資産圧縮損	—	536,333
補助金収入	△13,078	△8,605
持分法による投資損益 (△は益)	107,626	13,166
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△2,967
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,001	△17,479
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,138	61,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,731	△68,184
前渡金の増減額 (△は増加)	34,719	10,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,073	△64,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125,669	13,573
その他	44,230	30,018
小計	733,892	783,009
利息及び配当金の受取額	33,299	43,272
利息の支払額	△102,163	△90,598
保険金の受取額	12,847	8,847
収用補償金の受取額	—	1,248,000
補助金の受取による収入	4,928	8,605
法人税等の支払額	△97,077	△118,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,726	1,882,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,000	—
有形固定資産の取得による支出	△531,976	△965,693
有形固定資産の除却による支出	—	△119,875
有形固定資産の売却による収入	23,017	16,434
無形固定資産の取得による支出	△7,585	△80,752
資産除去債務の履行による支出	—	△19,402
補助金の受取による収入	8,150	—
投資有価証券の取得による支出	△43,151	△270,506
投資有価証券の売却による収入	180,445	53,275
貸付けによる支出	△280,561	△479,318
貸付金の回収による収入	175,722	361,273
関係会社株式の取得による支出	—	△23,600
関係会社社債の取得による支出	△10,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	10,510
関係会社出資金の払込による支出	—	△8,422
その他	2	△9,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,936	△1,535,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,512,000	2,024,000
短期借入金の返済による支出	△1,570,700	△2,593,500
長期借入れによる収入	2,470,923	2,360,000
長期借入金の返済による支出	△2,085,262	△2,134,232
セール・アンド・リースバックによる収入	—	55,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△136,903	△189,703
配当金の支払額	△59,235	△59,193
非支配株主への配当金の支払額	△1,375	△1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,446	△539,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,031	△5,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,268	△196,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,132	1,771,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,771,499	1,574,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が14百万円、利益剰余金が18百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、再生可能エネルギー、その他の6部門に係る事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型等のサービスを提供するための葬祭事業並びに採石事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,579,842	2,474,386	6,527,309	3,908	225,261	429,296	14,240,005	—	14,240,005
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,746	63,421	796	50,716	—	12,626	130,306	△130,306	—
計	4,582,588	2,537,807	6,528,105	54,625	225,261	441,923	14,370,312	△130,306	14,240,005
セグメント利益 または損失(△)	143,312	470,873	147,577	3,270	60,147	△112,752	712,427	△379,528	332,899
セグメント資産	3,030,803	6,001,940	2,476,112	325,715	1,230,308	2,285,520	15,350,400	3,030,641	18,381,041
その他の項目									
減価償却費	90,274	270,840	141,430	12,748	66,694	43,869	625,857	2,054	627,912
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	72,900	72,900	—	72,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303,095	460,964	244,452	—	5,878	370,102	1,384,492	△73,016	1,311,476

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△379,528千円には、セグメント間取引消去17,694千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△397,222千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,030,641千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△2,145,442千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,176,083千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△73,016千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,724,278	2,449,463	6,909,297	3,281	216,467	378,695	14,681,483	—	14,681,483
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,364	66,811	6,336	35,870	—	40,777	151,161	△151,161	—
計	4,725,642	2,516,274	6,915,634	39,152	216,467	419,472	14,832,644	△151,161	14,681,483
セグメント利益 または損失(△)	84,151	518,098	183,385	△760	42,227	△218,944	608,158	△403,884	204,274
セグメント資産	3,135,475	5,553,136	2,749,669	241,827	1,394,519	2,309,523	15,384,152	2,779,638	18,163,790
その他の項目									
減価償却費	103,239	278,658	141,235	10,573	68,455	56,615	658,777	2,580	661,358
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	14,434	14,434	—	14,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,880	566,302	235,649	6,443	198,637	212,988	1,459,901	22,269	1,482,170

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△403,884千円には、セグメント間取引消去18,418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422,303千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,779,638千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,061,493千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,841,132千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,269千円は、主に全社資産の購入によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	949円 19銭	974円 91銭
1株当たり当期純利益金額	14円 29銭	31円 24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14円 20銭	31円 10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	67,668	147,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	67,668	147,979
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	28,826	21,590
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	28,826	21,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 202,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 161,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。